

# 平成26年度 決算報告

平成27年5月30日、当法人の理事会及び評議員会にて、平成26年度決算報告について承認されましたのでご報告致します。  
 なお、決算内容につきましては、各事業所にて閲覧することができます。

## 社会福祉法人悲田院

### 【財産目録】

平成27年3月31日

流動資産合計	423,634,962
基本財産合計	1,114,916,268
その他の固定資産合計	523,954,495
資産合計	2,062,505,725
流動負債合計	70,141,373
固定負債合計	37,018,228
負債合計	107,159,601
差引純資産	1,955,346,124

## 平成26年度 決算報告書 早良厚生園拠点区分

### 【貸借対照表】

平成27年3月31日

資産の部		負債の部	
流動資産	279,159,029	流動負債	47,856,002
基本財産(固定資産)	521,635,784	固定負債	9,363,165
その他の固定資産	431,197,091	負債の部合計	57,219,167
		純資産の部	
		基本金	379,755,197
		国庫補助金等特別積立金	164,972,263
		その他の積立金	344,018,428
		次期繰越活動収支差額	286,026,849
		(うち当期活動収支差額)	65,310,778
		純資産の部合計	1,174,772,737
資産の部合計	1,231,991,904	負債及び純資産の部合計	1,231,991,904

### 【資金収支計算書】

平成27年3月31日

		勘定科目	決算額
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	14,328,043
		障害福祉サービス等事業収入	496,052,596
		借入金利息補助金収入	162,500
		経常経費寄附金収入	100,000
		受取利息配当金収入	336,203
		その他の収入	6,184,618
		収入合計	517,163,960
	支出	人件費支出	306,865,175
		事業費支出	76,473,461
		事務費支出	54,878,348
就労支援事業支出		12,551,593	
	支払利息支出	162,500	
支出合計	450,931,077		
	事業活動資金収支差額	66,232,883	
施設整備等収支	収入	固定資産売却収入	245,560
		収入合計	245,560
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,500,000
		固定資産取得支出	26,595,816
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,477,747
支出合計	32,573,563		
	施設整備等による収支差額	▲ 32,328,003	
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	16,400
		積立資産取崩収入	3,000,000
		拠点区分間繰入金収入	7,600,000
		収入合計	10,616,400
	支出	積立資産支出	40,000,000
支出合計		40,000,000	
	その他の活動による収支差額	▲ 29,383,600	
当期資金収支差額			4,521,280
前期末支払資金残高			249,250,434
当期末支払資金残高			253,771,714

### 【事業活動計算書】

平成27年3月31日

		勘定科目	決算額
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	14,328,043
		障害福祉サービス等事業収益	496,052,596
		経常経費寄附金収益	100,000
		収益計	510,480,639
		費用	人件費
	事業費		76,473,461
	事務費		54,878,348
	就労支援事業費用		14,139,785
	減価償却費		18,756,154
		国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 6,969,753
費用計	464,143,170		
	サービス活動増減差額	46,337,469	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	162,500
		受取利息配当金収益	336,203
		その他のサービス活動外収益	6,184,618
	収益計	6,683,321	
	費用	支払利息	162,500
費用計		162,500	
	サービス活動外増減差額	6,520,821	
経常増減差額			52,858,290
特別増減の部	収益	固定資産売却益	245,560
		拠点区分間繰入金収益	7,600,000
		その他の特別収益	4,697,190
	収益計	12,542,750	
	費用	固定資産売却損・処分損	6
その他の特別損失		90,256	
費用計	90,262		
	増減差額	12,452,488	
当期活動増減差額			65,310,778
前期繰越活動増減差額			257,716,071
当期末繰越活動増減差額			323,026,849
積立金取崩額			3,000,000
積立金積立額			40,000,000
次期繰越活動増減差額			286,026,849

# 財務諸表に対する注記（早良厚生園拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債務等 — 償却原価法（定額法）  
上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
全ての固定資産 — 定額法  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

新会計基準への変更

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 早良厚生園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部サービス区分
  - イ 施設入所サービス区分
  - ウ 生活介護（一般棟）サービス区分
  - エ 生活介護（重度棟）サービス区分
  - オ 就労継続支援B型サービス区分
  - カ 自立訓練（生活訓練）サービス区分
  - キ 短期入所サービス区分
  - ク 地域生活支援サービス区分
  - ケ 第一田隈ホームサービス区分
  - コ こすもすホームサービス区分
  - サ ゆめホームサービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	206,919,545	8,008,458		214,928,003
建物	299,038,467	20,561,610	12,892,296	306,707,781
合計	505,958,012	28,570,068	12,892,296	521,635,784

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	103,164,350 円
建物（基本財産）	176,140,869 円
計	279,305,219 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	2,500,000 円
計	2,500,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	692,518,662	385,810,881	306,707,781
建物	13,097,706	11,733,362	1,364,344
構築物	19,112,758	11,842,110	7,270,648
機械及び装置	9,568,075	7,014,081	2,553,994
車両運搬具	18,004,390	16,518,346	1,486,044
器具及び備品	52,807,305	42,942,681	9,864,624
リース資産	16,051,140	3,210,228	12,840,912
合計	821,160,036	479,071,689	342,088,347

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第309回利付国債（10年）	20,000,000	20,086,100	16,400
合計	20,000,000	20,086,100	16,400

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし